様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２６ 年　 ６ 月 ２２ 日現在

機関番号：２２６０４
研究種目：基盤研究(B)
研究期間：2010～2013
課題番号：２２４０２０３８

研究課題名（和文）越境システムの進化制度論的展開とコミュニティ

研究課題名（英文）The evolution of transnational migrant system and their community

研究代表者
丹野　清人（TANNO, KIYOTO）

首都大学東京・人文科学研究科（研究院）・准教授

研究者番号：９０３４７２５３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　7,300,000円、（間接経費）　　2,190,000円

研究成果の概要（和文）：日本とブラジルの間の労働者の移動とそれを媒介する制度の変化を時系列的に明らかにした。労働者の移動に伴って、ブラジル側のコミュニティ、日本側のコミュニティの双方に変化が生じていることを明らかにした。特に、2008年に発生したリーマンショック以後の世界同時不況は、これまでの移民研究で行われてきた説明ではできない状況を発生させている。移住者が出身国にきわめて短期間の間に帰国するという現象が、この説明できない現象なのであるが、本研究を通してこれまで説明できなかった移民の移動パターンとコミュニティの盛衰の関係を明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）： Japanese entered 2009 with a harsh employment environment. Foreign workers of Japanese ancestry are the only foreign workers who can legally be employed in Japan as unskilled labor. They are dispatched to factories by service contractors. These foreign workers work and live in an unstable labor environment, and will continue to do so until the distant future.
Production activities are contracting as a result of the global recession and the surplus workforce is being discharged as unemployed workers. Nevertheless, new immigrants continue to arrive because foreigner of Japanese ancestry are replacing other foreigners of Japanese ancestry. Most of the job advertisements appearing in Brazil after 2009 were for work in boxed lunch factories, delicatessen factories, and workplaces with low wages. Such low wage workplaces often recruit workers overseas.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：越境する雇用システム　デカセギ　日系旅行社　進化制度論　デカセギ旅行社　制度の接続　キャリアの接続　コミュニティの接続

１．研究開始当初の背景

本研究は、人間の移動が一定の量を伴って生じているときには必ずや何らかの制度が誕生していると考え、その制度の変容から制度の上で移動する個人の変化を捕まえようとする研究であった。1980 年代後半から顕在化したラテンアメリカからのデカセギ現象を具体的な対象として設定して、デカセギ労働者とその家族の変化を、ラテンアメリカで日本就労を希望する者のリクルーティングに関係している日系人経営の旅行社の経営スタイルの変化から追い求めた。

２．研究の目的

本研究を開始する直前に、リーマンショックが起きて、日本へのデカセギ労働者の流れは大きく変化することになった。また、2011 年３月には東日本大震災とその後の原発事故が発生することで、日本とラテンアメリカの人の流れ、特に日本とブラジルの間の人の流れは、ブラジルから日本への移動が完全に逆転してしまい、リーマンショック直前には日本滞在人口が約 33 万人であったブラジル人は 2013 年末には 18 万人をきるまでに減少してしまった。わずか５年の間にほぼ３人に１人以上の割合でブラジル人は帰国してしまったことになる。研究当初に想定していた状況と現実は大きく異なるものであった。だが、こうした環境の変化に影響を受けることなく、人間の移動のメカニズムに関する認識枠組みをえようと試みるのが本研究の目的である。

３．研究の方法

進化制度論を用いることで、人間の移動についても、個人–制度–環境の変化に対して有効な説明枠組みを与えることが可能になることの確認が出来た。だが、この個人–制度–環境の中での変化のあり方は、どのような現象を捉えようとするのか、どのような対象者を対象とするのかによって、説明枠組みは同じであっても全く別の解釈を与えることもありうる。この点では進化制度論からのアプローチをどこまで普遍的な枠組みとして扱っていいものなのかは、実は一義的に決まるものではない。

本研究では、主に人の移動を中心に考察したのであるが、経済的な豊かさを求めての移動＝典型的には日系人の日本へのデカセギ就労のような場合であれば、移動しようとする個人の動機の形成と移動の制度が整っていく歴史的過程の相互作用を検討していけば、ある意味必然的に進化制度論的に問題を捉えることになっていくことから、このアプローチからの問題の把握と親和性を持ちやすい。しかし、人間の移動は必ずしも自由な個人の意思決定だけで起こるものではない。むしろ、通常、かつて古典派経済学がモノとカネは移動してもヒトは移動しないとして一つの体系を作ったように、一定の関係性の中で行きている人間が大きな地域的移動を行うことはまれであり、やむにやまれぬ事情によるものが多い（経済的な豊かさを求めての移動の場合は、貧困からの脱出がこれにあたる）。

このやむにやまれぬ事情の中には、戦争や政治的・宗教的迫害、自然災害といったものがあり、こうした問題が移動の原因になっている場合には、豊かさを求めた経済的動機に基づく個人の自由な意志の働きの結果とは必ずしも見なすことの出来ない移動も多々存在する。

例えば、東日本大震災後の広域移動、とりわけ福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染からの避難にあっては、移動のベクトルじたいが極めて限られており、かつまた移動をしない・させない力が大きく働くこともあるし、この移動をしない・さ

せない規範の力は研究そのものにも働く。こうした対象に、どこまで有効であるのかは、今後に事例研究の幅を増やしていかないことには判明しない。

また、ある社会問題化している現象を説明できるということと、その社会問題にどのような処方箋を与えるのかということとは、両者に関連性はあるが説明できれば処方箋を与えられるとはならない。なぜならば、社会問題の処方箋には、現象の説明に加えて、その説明されたものに対して、なぜ対処しなくてはならないのかは倫理の問題になってしまうからである。この点をも考慮して、いかに説明枠組みを拡大することが出来るのかを検討していくのが今後の課題である。

４．研究成果

本研究は、当初予想もしていなかった現実とぶつかることになったが、このことがかえって本研究のねらいの確かさを確認させることとなった。人の移動を司る制度、日本とブラジルの間を結ぶそれとして日経旅行社に焦点を当てることで、アクターが絶えず環境の変化に応じて変わることによって資源が維持されることを確認した。

丹野清人、2012、「日伯間の移民制度の変容とコミュニティ」『社会と調査』No.8では、リーマンショックの後、日本での日系人労働者の失業問題が顕在化していた時代にも、日本に日系人を送り出す日経旅行社は、日本から帰国する労働者と家族に航空券を販売することでビジネスの持続をはかっているばかりか、利益の上でも日伯間を移動する人が急上昇したことによって、過去最高益を更新していた。また、先進国がリーマンショック後の世界同時不況に喘いでいる間も成長を続けていた自国経済を背景に、デカセギ旅行以外の観光旅行部門を発達させることで、日本就労者への手伝いが減ってもビジネスが困らないような業態の変化をもおこしていることを明らかにした（この部分は、丹野清人、2013、『国籍の境界を考える』吉田書店刊の最終章に「国債移民の比較制度分析」として更に情報を加えた上でリライトしている。）。

リーマンショック後の 2009 年３月から厚生労働省は「失業した日系人労働者に対する帰国支援事業」を行うことになった。この事業は、日本がはじめて国費を使って失業している外国人労働者を出身国に帰国させる事業であった。これまで、日本は不法滞在の結果、入管法違反で摘発し、裁判で強制退去が確定した者についても、帰国の費用は本人または家族・知人に負担させており、国がこれを支出するということをして来なかった。急激な経済環境の変化の中で生じた失業問題であったとはいえ、①日系人に対してのみなぜこのような政策を行ったのか、②どのような理由から日系人にはこうした政策を打ち出すことを可能にさせたのか、という観点からまとめたのが丹野清人、2011b、「日系人の受け入れからみえてくる日本国籍の境界」『社会人類学年報』Vol.37 である。この論文は英訳化して、TANNO Kiyoto, 2013, Migrant Workers in Contemporary Japan: An Institutional Employment, Melbourne: Trans Pacific Press.の最終章としても発表している（この論文は、丹野清人、2013、『国籍の境界を考える――日本人、日系人、在日を隔てる法と社会の壁』吉田書店にも採録してある）。

ところで、制度は変化することで環境の変化にも適応しようとするが、制度の上で移動する個人も同様に変化することが出来るわけではない。もし、個人もまた制度の上で、環境の変化に応じて、変わっていくことが出来るのであれば、多くの社会問題は発生していないことだろう。

日本社会の中では、どうしても弱者の位置に置いておかれる外国人は、外国人労働者の中では一番制度的な保障の恩恵を受けている日系人でさえも、不景気に直面すると、個人は様々な矛盾と対峙せざるをえなくなる。この点を、労働者個人の観点からアプローチしたのが、丹野清人、2011a、「グローバル化時代の働き方を考える――ジェットコースター賃金と『生きづらさ』の構造」西澤晃彦編『労働再審４』大月書店である（この論文はリライトして、丹野清人、2013、『国籍の境界を考える――日本人、日系人、在日を隔てる法と社会の壁』吉田書店の中に採録している）。そして、個人と社会制度の間の関係からこの問題を捉え返したものが丹野清人、2014、「景気循環と外国人労働者」『都市問題』Vol.105 No.5.である。

主に日系人を対象としてえられた、制度と環境の変化に対する個人の側の対応の問題を進化制度論的観点から一つのシェーマとして把握するという見方を、東日本大震災後の避難のあり方について整理したものが関礼子、2012、「感性のフィールドワーク」『感性工学』東信堂である。これを更に拡張し、日光や尾瀬に代表される景勝地の観光地化が、明治以後の日本での外国人の居留と外国人住民の避暑地としての観光から現在の観光地としての日光・尾瀬の位置づけに大きな影響を与えていくという観点からまとめたものが関礼子、2013、「観光の環境誌Ⅰ--まなざされる国の生成」『応用社会学研究』No.54 である。移動とまなざしの視点から、日本を捉え直す際にも、本研究でえられるパースペクティブが有効であることを示した。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計９件）

１．丹野清人、2014、「景気循環と外国人労働者」『都市問題』Vol.105 No.5.Pp..69-78 査読なし。

２．丹野清人、2014、「帰国した日系ブラジル人は、いま」外国人人権法連絡会編『日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書』外国人人権法連絡会、P29.査読なし。

３．丹野清人、2013、「『日系人離職者に対する帰国支援事業』の評価」外国人人権法連絡会編『日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書』外国人人権法連絡会、Pp23-24.査読なし。

４．丹野清人、2012、「日伯間の移民制度の変容とコミュニティ」『社会と調査』No.8、Pp.64−67。査読なし。

５．丹野清人、2011a、「グローバル化時代の働き方を考える――ジェットコースター賃金と『生きづらさ』の構造」西澤晃彦編『労働再審４』大月書店,Pp.43-72。査読なし。

６．丹野清人、2011b、「日系人の受け入れからみえてくる日本国籍の境界」『社会人類学年報』Vol.37Pp.27-50、査読あり。

７．関礼子、2013、「強制された避難と『生活（life）の復興』『環境社会学研究』Vol.19. Pp.45-60. 査読あり。

８．関礼子、2013、「観光の環境誌Ⅰ--まなざされる国の生成」『応用社会学研究』No.54, Pp.15-41,査読なし。

９．関礼子、2012、「感性のフィールドワーク」『感性工学』東信堂, Pp.42-44。査読あり。

〔学会発表〕（計２件）

１．YAMAGUCHI Genichi y Kiyoto TANNO, 2013, “ As condicoes problematicas enfrentadas pelos tarabalhadores latino-americanos resedentes no Japao de ponto de vista do Direito”, Seminario Internacional, Aug. 13. FFLCH, Universedade do Sao Paulo.

２．丹野清人、2012、「Dependencistas ルネサンス」、第 85 回日本社会学会シンポジウム「社会的排除に抗するものを社会学は以下に構想しうるかー＜社会的なもの＞と社会的支援」11 月４日、於札幌学院大学。

〔図書〕（計２件）

１．丹野清人、2013、『国籍の境界を考える――日本人、日系人、在日を隔てる法と

社会の壁』吉田書店、総 279 頁。

２．TANNO Kiyoto, 2013, Migrant Workers in Contemporary Japan: An Institutional Perspective on Transnational Employment, Melbourne: Trans Pacific Press.総 408 頁。

〔産業財産権〕
○出願状況（計０件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計０件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等　なし

６．研究組織
(1)研究代表者
丹野　清人（TANNO Kiyoto）
首都大学東京・人文科学研究科・准教授
研究者番号：90437253

(2)研究分担者
関　礼子（SEKI Reiko）
立教大学・社会学部・教授
研究者番号：80301018